

第 60 期定時株主総会 質疑応答集

Q. 米国の対中国の輸出規制による当社業績への影響について
A. 結論から申しあげると影響は軽微である。当社は、日本政府の指針に従い対応していく方針。お客さまも規制に基づき戦略を見直されている。また、半導体の重要性が高まっており、データ社会に必要な半導体需要に対する投資はどこかで必ずある。当社が世界をリードする技術革新力を持ち続けることが重要。
Q. 国内における半導体業界の動向及び当社への影響について
A. デジタル化の進展や脱炭素化など、あらゆる観点で半導体の重要性が増している証。当社にとっては、ビジネスチャンス。一方、TEL はグローバルメーカー。従来同様、引き合いに基づき、フェアに対応していきたい。
Q. 拡大するインド市場について
A. インドについてはポテンシャルのある市場だと考えている。当社の戦略は、世界をリードする技術革新力を持ち続けることであり、半導体は常に進化していく中、最先端の技術をもっていけば、必ず必要な時に引き合いを受けることができる。世界をリードする技術革新力を持ち続けることが重要。
Q. 微細化レベルの今後の進化について
A. 微細化については、お客さまと 10 年程度の技術ロードマップを作成しており、ロジックにおいては、現在の 5 ナノメートルから段階的な進展により 0.7 ナノメートルまでの進化を想定している。 また、メモリにおいては、積層技術が展開され始め、NAND については既に積層技術が市場に出回るなど、さまざまな方向から、微細化・集積化が進んでおり、半導体の技術革新は止まらないと考えている。また、究極的な技術になればなるほど、当社の存在価値が増していくと考えている。
Q. ChatGPT 等の生成 AI の影響を踏まえた半導体市場の展望について
A. ChatGPT 等の生成 AI 関連による引き合いは既にきはじめており、来年以降、本格的に展開されていく見込みであり、期待している。半導体市場は現在がボトムの状態であり、今後、徐々に改善し、2024 年・2025 年は大きく成長していくと考えている。
Q. 為替の変動が激しい中での為替予約の対応について
A. お客さまとの取引は原則円建てであり、昨今の為替変動の影響はほとんどない。海外現地法人との間では外貨建ての取引があるものの、1 カ月単位で為替予約を実施することで変動をヘッジしている。

Q. 主要製品のシェアの動向について

A. 中期経営計画を達成することで、シェアは確実に上げられると考えている。また、中期経営計画はあくまで中間点の目標であり、最終的には各セグメントでシェア 1 位を獲得したいと考えている。さらに、我々のパートナーである、最先端をリードするデバイスメーカーのお客さまにおけるシェアについても、1 位を目指した戦略を立て、取り組んでいる。

Q. 人材獲得・教育の状況について

A. 当社の成長において人材の獲得は非常に重要である。新卒エントリー数は、当社の業績向上や半導体に対する認知度向上により、この 3 年間で約 3 倍に増加しており、優秀な人材を獲得できている。また、DX の観点では、デジタル技術の積極的な活用に向け、デジタルエンジニアを増強中であり、採用・教育の両面に力を入れている。社員教育については、先輩社員との交流だけでなく、社員集会での社長をはじめとした経営陣とのコミュニケーションを通し、当社で大切にしている企業文化・価値観への理解を深めてもらうようにしている。さらに、当社の生産拠点である国内製造会社の離職率は 1%程度であり、この離職率の低さは、情報セキュリティの観点も含め、グローバルのお客さまからの強い信頼に繋がっていると考えている。

Q. 高い収益力について

A. 高い収益力のもと、配当性向 50%に基づく株主さまへの還元や継続的な成長投資が実現できる。そのため、グローバル競争力による利益成長と、そこから得られた付加価値をベースにステークホルダーに還元していくことが重要だと考えている。今後もワールドクラスの利益を追求していきたい。

Q. 円安が進行する中、ドル建てでの取引への変更について

A. 半導体は、技術革新が速く継続的に新モデルを投入できるので、為替の影響を回避しながら、価格の適正化を図るのが良いと思っている。当社の部材は約 9 割を国内で調達しており、コスト競争力のある中で生産をおこなっている。付加価値が高ければ為替を換算しても、競合同等以上の価格で販売が可能であり、一方、シェアを伸ばす分野では、円安は不利であると考えていない。

Q. ラピダス社の千歳進出に伴う、当社の拠点計画について

A. 当社は既に札幌に「TEL デジタルデザインスクエア」というソフトウェアの開発拠点があるものの、今後、ラピダス社の工場が建設された場合には、引き合いに基づき、サービス・サポートを迅速におこなえる拠点を近くに設ける必要があると考えている。